

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>資 産 の 部</u>		<u>負 債 の 部</u>	
流 動 資 産	2,755,192	流 動 負 債	12,093,768
現金及び預金	272,525	買 掛 金	0
売 掛 金	636,808	短 期 借 入 金	10,977,703
棚 卸 資 産	2,503	未 払 金	23,836
前 払 費 用	387	未 払 費 用	827,896
未 収 入 金	1,935,717	未 払 法 人 税 等	53,783
そ の 他	1,848	前 受 金	166,416
貸 倒 引 当 金	△ 94,600	預 り 金	10
		工 事 損 失 引 当 金	26,870
		そ の 他	17,251
固定資産	3,090,551		
有形固定資産	180		
機 械 装 置	180	負 債 合 計	12,093,768
工 具 器 具 備 品	0	<u>純 資 産 の 部</u>	
投資その他の資産	3,090,371	株 主 資 本	△ 6,248,025
関係会社株式及び		資 本 金	100,000
出 資 金	3,055,360		
差 入 保 証 金	400	利 益 剰 余 金	△ 6,348,025
長 期 前 払 費 用	190	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 6,348,025
繰 延 税 金 資 産	34,410	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 6,348,025
そ の 他	10		
		評価・換算差額等	0
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0
		純 資 産 合 計	△ 6,248,025
資 産 合 計	5,845,743	負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,845,743

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております)

個別注記表

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式及び出資金…移動平均法による原価法
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ…時価法
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定額法を採用しております。
 - ② 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (5) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末手持工事のうち損失発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。
- (6) 収益及び費用の計上基準
当社は、電線ケーブルの据付工事など工事の設計・施工に関わる事業を主な事業内容としており、これらの請負工事については、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。
一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として主に据付が完了した時点で収益を認識しております。
- (7) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については当該為替予約等の円貨額に換算しております。